

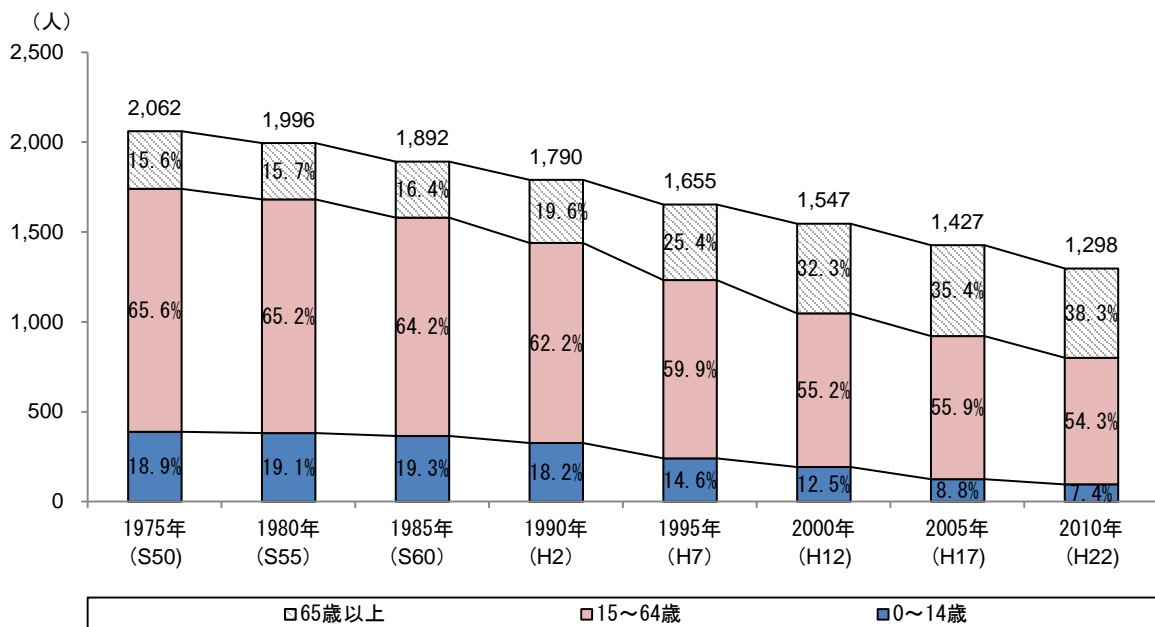
第 1 1 章 内日地区の個別分析

内日地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 内日地区の人口推移

内日地区の人口は、図表 11-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、一貫して減少を続けており、高齢化率は年々上昇しています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、一貫して減少を続けています。

図表 11-1 内日地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

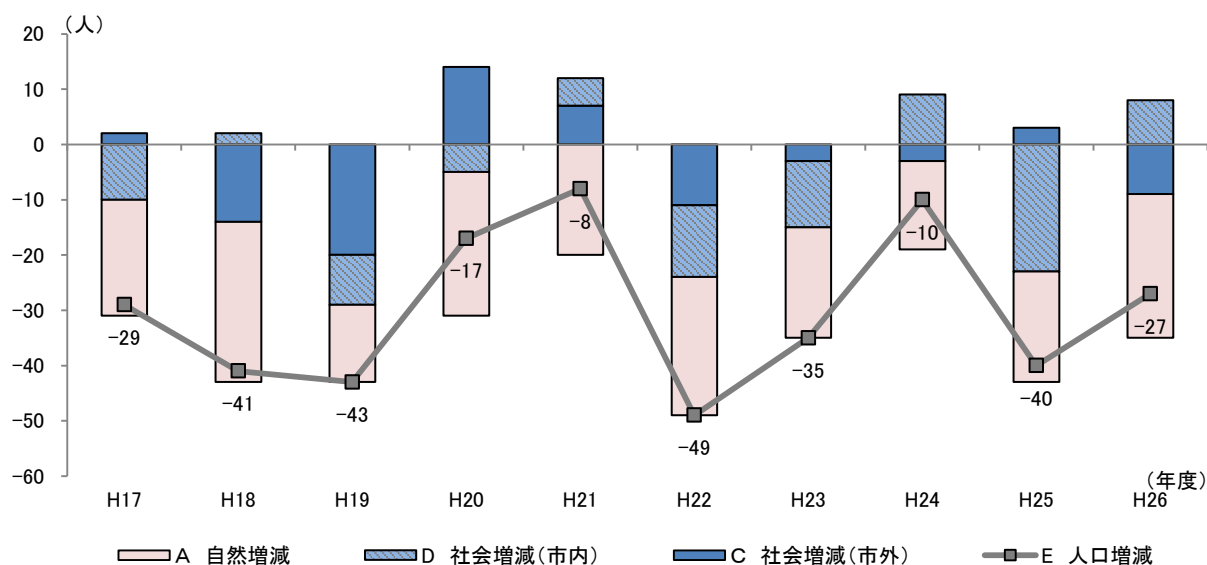
内日地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 11-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。社会増減（B）については、増加の年もみられるものの概ね減少傾向にあります。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）と市内移動による社会増減（D）ともに、増加の年と減少の年がそれぞれおよそ半々となっています。

過去 10 年間の内日地区の人口増減（E）は、社会増の年であっても自然減少数とその数を上回っているため、一貫して減少が続いています。（第 1 章（2 ページ）でみたように、内日地区の当該 10 年間に累計した自然減少率は市内で最も高く、人口減少率は市内で 2 番目に高い数値となっています。）

図表 11-2 内日地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-21	-29	-14	-26	-20	-25	-20	-16	-20	-26
a 出生数		4	4	8	5	7	2	3	5	7	6
b 死亡数		25	33	22	31	27	27	23	21	27	32
B 社会増減	(C+D)	-8	-12	-29	9	12	-24	-15	6	-20	-1
C 社会増減(市外)	(c-d)	2	-14	-20	14	7	-11	-3	-3	3	-9
c 転入(市外)		23	19	11	25	25	13	16	18	18	11
d 転出(市外)		21	33	31	11	18	24	19	21	15	20
D 社会増減(市内)	(e-f)	-10	2	-9	-5	5	-13	-12	9	-23	8
e 転居入(市内)		30	28	22	27	37	22	30	26	15	18
f 転居出(市内)		40	26	31	32	32	35	42	17	38	10
E 人口増減	A + B	-29	-41	-43	-17	-8	-49	-35	-10	-40	-27



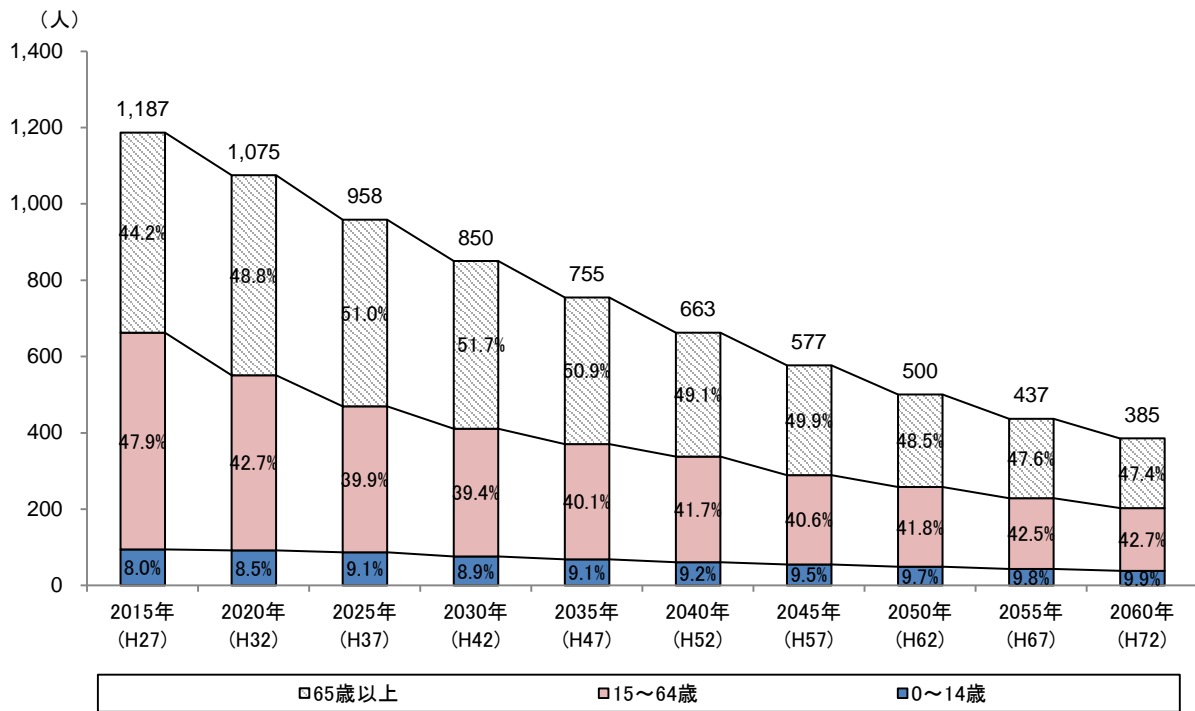
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 内日地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して内日地区の将来人口を推計すると、図表 11-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2030 (平成 42) 年まで概ね増加を続ける見込みです。

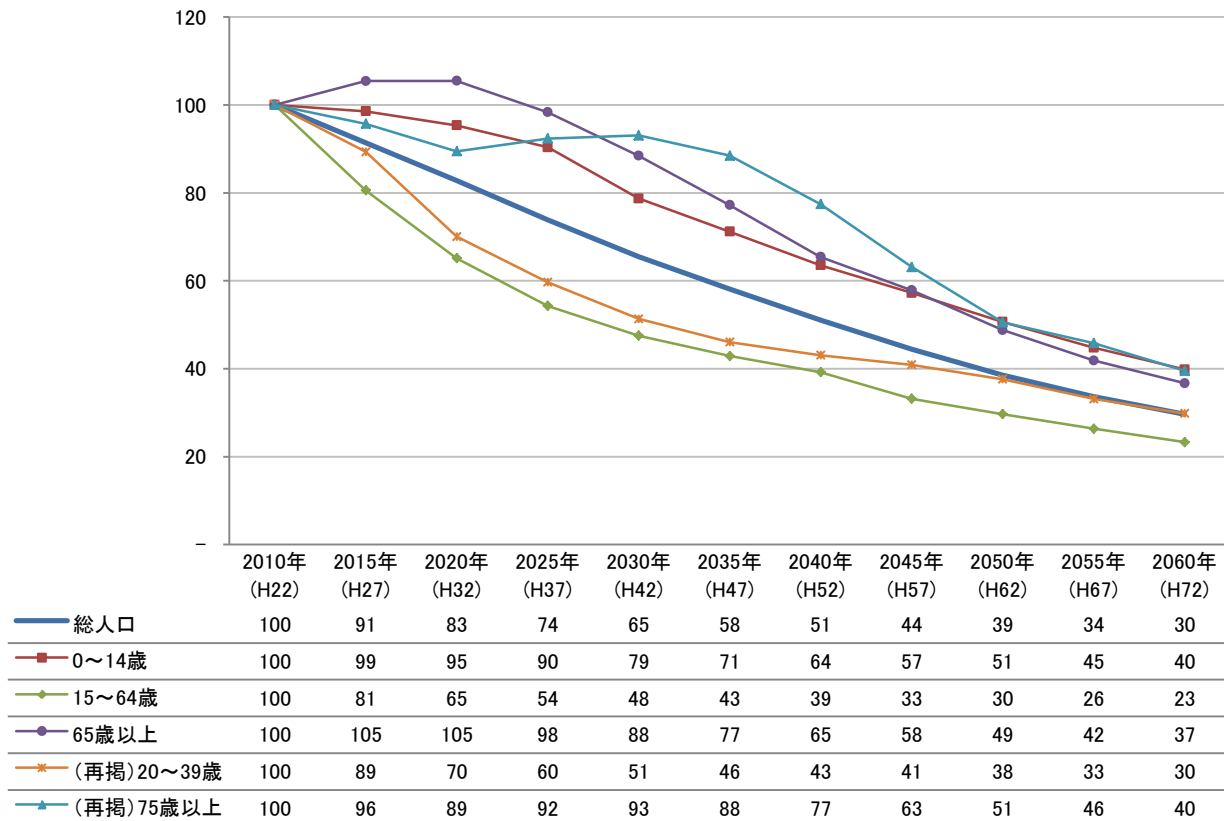
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 11-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) は一貫して減少を続け、生産年齢人口については 2060 (平成 72) 年に 2 割程度まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2015 (平成 27) 年まで上昇し、2020 年 (平成 32) 年以降、減少に転じる見込みとなっていますが、75 歳以上の人口は今後減少していく見込となっています。

図表 11-3 内日地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 11-4 内日地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

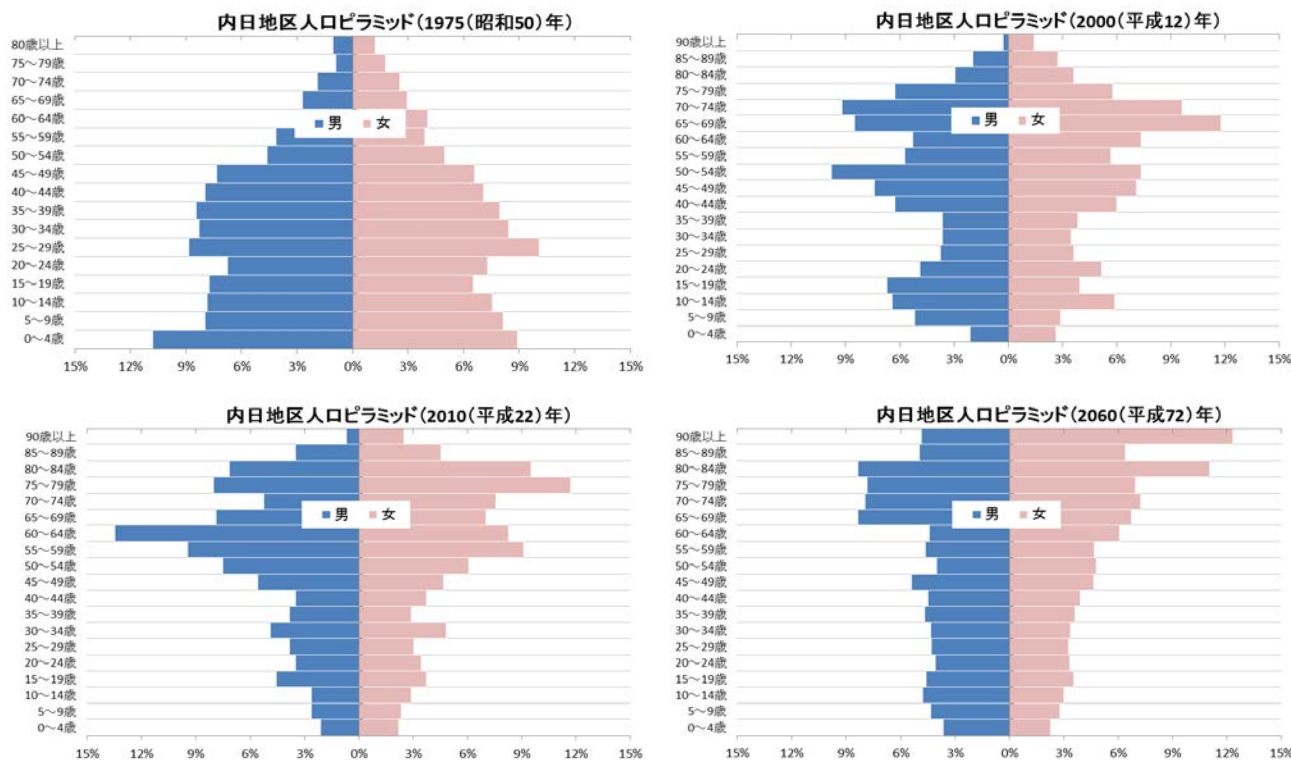


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 内日地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 11-5 内日地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 内日地区の特性分析

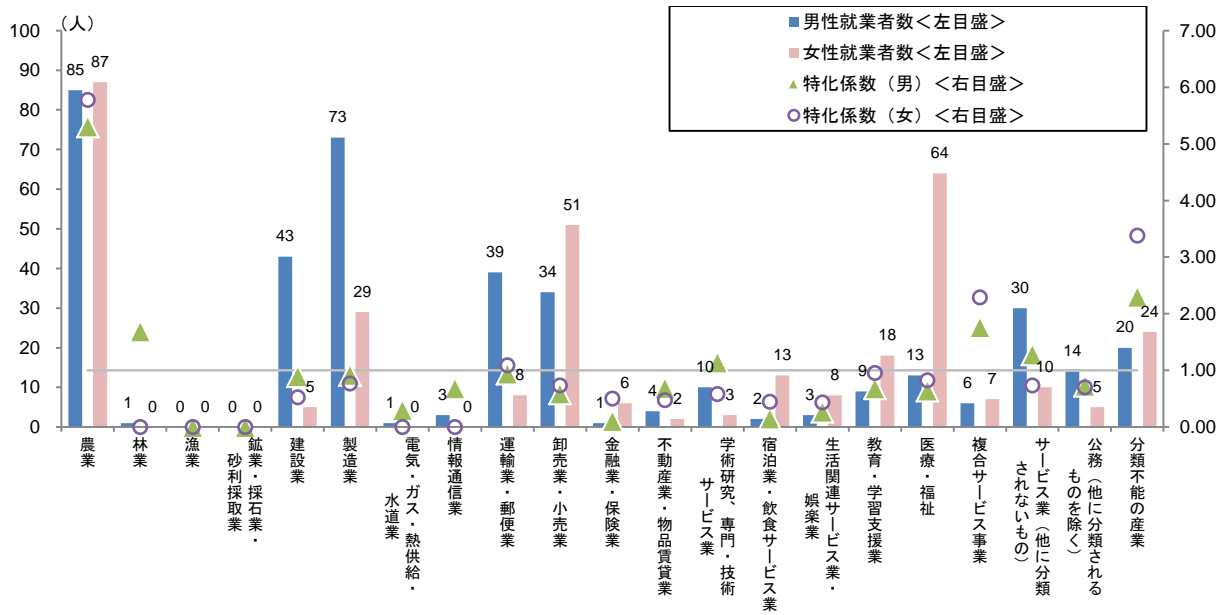
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、内日地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口（図表 11-6）

- 男女とも「農業」の従事者が最も多いほか、男性は「製造業」、女性は「医療・福祉」や「卸売業・小売業」の従事者数が多くなっている。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「農業」の値が5を超えているほか、男性では「サービス業」の値が高くなっている。その一方で男女とも、多くの業種で係数が1を下回っている。

¹当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは1より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 11-6 内日地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 391人、女性総数 340人)

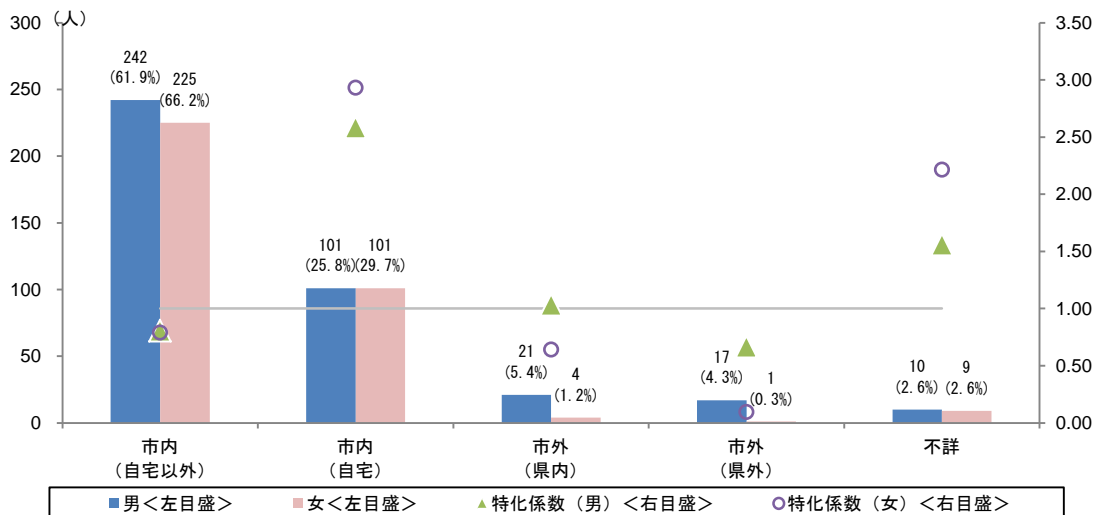


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 内日地区住民の就業地 (図表 11-7)

- 男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多いものの、市全体の構成比と比較した特化係数の値は低い。一方、男女とも「市内(自宅)」の特化係数の値が高くなっている。

図表 11-7 内日地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 391人、女性総数 340人)

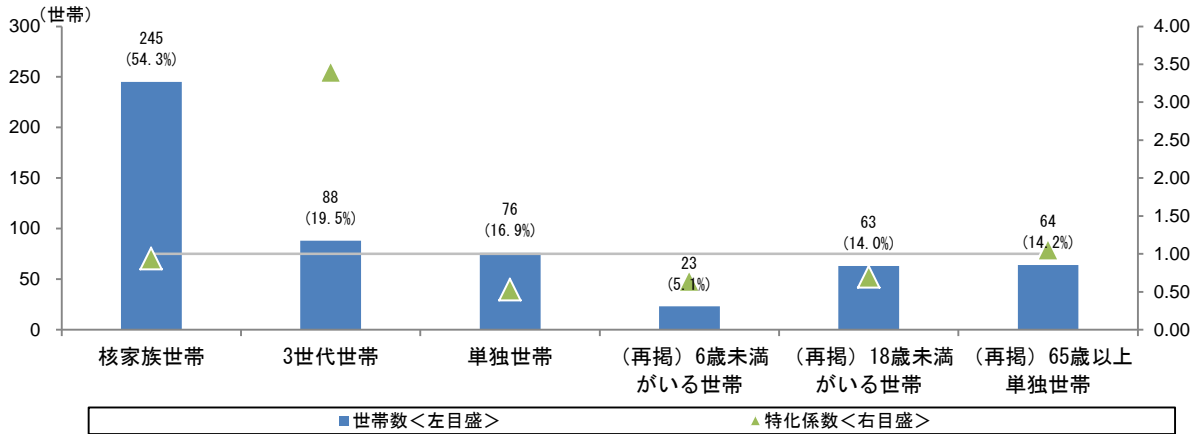


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 内日地区内の一般世帯の状況 (図表 11-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「3 世代世帯」の値が最も高く、それ以外の世帯の値は、概ね全市と同水準かそれ以下の水準となっている。

図表 11-8 内日地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:451 世帯)

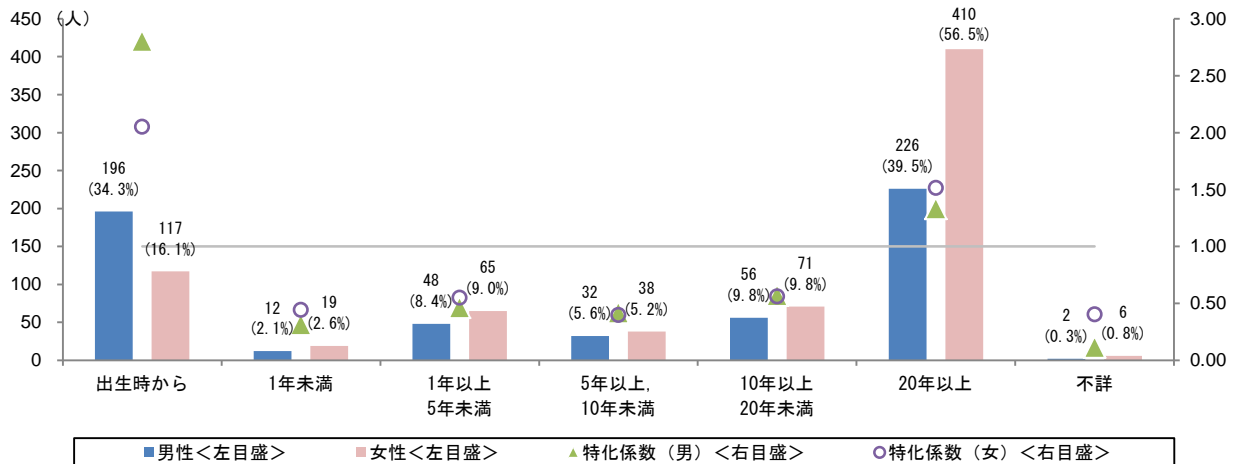


注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は 100%にならない。)
 注) 特化係数は下関市全体との比較
 資料) 総務省「国勢調査 (平成 22 年)」を基に作成

(4) 内日地区住民の居住期間 (図表 11-9)

- ・男性は「出生時から」、女性は「20 年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」、「20 年以上」の値が高く、それ以外は概ね全市以下の水準となっている。

図表 11-9 内日地区住民の居住期間 (男性総数 572 人、女性総数 726 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。
 注) 特化係数は下関市全体との比較
 資料) 総務省「国勢調査 (平成 22 年)」を基に作成